

臨時総代会参考書類（総会参考書類）

第1号議案 農業協同組合の合併の承認について

1. 合併を行う理由

農業や金融をとりまく社会・経済環境に対応し、組合員、利用者を始め地域の方々の要望や期待に応えることができる、強固な経営基盤を確立するため合併を提案するものです。

2. 合併契約の要旨

（第2号議案を参照）

3. 合併比率等の相当性に関する事項

茨城かすみ農業協同組合および土浦農業協同組合の組合員の出資金額1,000円に対し竜ヶ崎農業協同組合の出資1口（1,000円）を割当てます。

4. 最終事業年度の決算関係書類の内容

合併存続組合の竜ヶ崎農業協同組合および解散組合の茨城かすみ農業協同組合、土浦農業協同組合の最終事業年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、注記表、事業報告およびこれらの監事（および全国農業協同組合中央会）の監査報告の内容は、それぞれの組合のホームページに記載しているとおりです。

なお、いずれの組合にあってもそれぞれ当該最終事業年度末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の組合財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

第2号議案 合併契約の承認について

合併について、当総代会決議の前段として、去る平成30年8月1日に合併契約を締結しましたので提案するものです。合併契約の概要は以下のとおりです。

1. 合併の日程

合併承認総代会の日

茨城かすみ農業協同組合	平成30年8月25日
竜ヶ崎農業協同組合	平成30年8月25日
土浦農業協同組合	平成30年8月25日
合併期日	平成31年2月 1日

2. 合併の方式

合併するJAが既に得ている事業許認可を合併後も継続できるなどのメリットを生かすため、対等な立場での「定款変更方式」合併を採用します。

具体的には竜ヶ崎農業協同組合を存続組合とする合併方式とし、茨城かすみ農業協同組合および土浦農業協同組合は解散します。

3. 出資の割当比率

茨城かすみ農業協同組合および土浦農業協同組合の組合員の出資金額 1,000 円に対し竜ヶ崎農業協同組合の出資 1 口 (1,000 円) を割当てます。

4. 合併交付金

合併交付金の支払いはありません。

5. 合併後存続する組合の資本準備金及び利益準備金

合併後存続する組合の財務内容の充実と機動的な資本政策の観点から、解散する組合の利益準備金はその全額を存続組合の利益準備金とします。

なお、残余がある場合についてはその全額を資本準備金とします。

6. 定款変更の主な内容

(1) 名称は、水郷つくば農業協同組合に変更します。

(2) 主たる事務所は、現在の J A 土浦本店に置き、従たる事務所は、現在の J A 竜ヶ崎の主たる事務所及び従たる事務所、現在の J A 茨城かすみの主たる事務所及び従たる事務所、現在の J A 土浦の従たる事務所に置きます。

(3) 正組合員の資格における耕作面積および日数の規定を以下のとおり変更します。

① 5 アール以上の土地を耕作する農業を営む個人であって、その住所又は経営に係る土地若しくは施設がこの組合の地区内にあるもの

② 1 年のうち 30 日以上農業に従事する個人であって、その住所又はその従事する農業に係る土地若しくは施設がこの組合の地区内にあるもの

(4) 総代定数は 1,737 人に変更します。総代の任期について、平成 30 年 12 月 12 日に開始する任期に限り平成 31 年 12 月 11 日までに変更します。

さらに総代の定数について、平成 31 年 12 月 12 日に開始する任期より 800 人に変更します。新総代定数 (800 人) の選挙区域等の詳細は、平成 31 年 4 月通常総代会で決定するものとします。

(5) 役員定数は、理事 66 人、監事 14 人に変更します。

さらに、合併日以降最初の役員改選 (平成 32 年 4 月通常総代会) 時より理事 40 人以上 41 人以下、監事 7 人以上 8 人以下の変動定数に変更します。新役員定数 (理事 40 人以上 41 人以下、監事 7 人以上 8 人以下) の選任に係る推薦委員選出

区域等の詳細は、平成31年4月通常総代会で決定します。

第3号議案 合併事業計画の承認について

合併について、合併計画を策定しましたので提案するものです。合併計画の概要は以下のとおりです。

1. 経営の基本方針

組織・事業基盤を強化した新JA体制をつくり、組合員・利用者に対するサービス向上および利益還元を目指します。

そのため、より一層の経営管理機能の向上、経営資源の効率的な配置、高度・専門的な事業機能を発揮するための人材育成や役職員教育を行います。

2. 経営組織

(1) 執行体制

各JAの現行規定どおり、理事会制度を採用し、理事会のもと事業ごとに理事専門委員会（担当理事制）を設置します。

業務執行を行う理事は、組合員各層の意思反映を行うため女性等の理事登用を、更には、地域の重要な経済機関としての役割を果たすため、必要により員外理事登用も積極的に行っていきます。

(2) 監査体制

各JAの現行規定どおり、監事並びに監事会制度を採用します。

また、組合長直轄の監査室を設置し、独立性を担保した内部監査体制を採用します。

3. 経営機構

営農・経済事業部門においては、組合員の意思反映や利便性の確保、地域特性の維持・発揮のため、当面の間、地区本部制（現在のJA単位）を導入します。

なお、現JA茨城かすみ本店、現JA竜ヶ崎本店およびJA土浦に、それぞれ地区本部を設置します。

支店・事業所体制は、原則として現状のまま存置していきます。組合員利用者とのつながりの拠点と位置づけ、地域実態や支店・事業所管内の規模に応じて機能強化を行います。

具体的には専門性が必要な分野などについて、本店等のサポート体制の強化（後方支援部署の設置など）、専門職員の要員配置について取り組みます。

4. 組合の民主的運営

(1) 事業運営に対する組合員の意思の反映

大規模JAでありながらも、組合員の意思がしっかり反映される体制とするため、各支店に管内総代等の代表者をメンバーとする「(仮称)支店運営委員会」を

設置し、更には各地区（旧 J A 単位または市町村単位）には「（仮称）支店運営委員会」の代表者および地区内の理事をメンバーとする「（仮称）地区運営委員会」を設置し、組合員の皆様のご意見を J A 運営に反映させます。

（2）事業運営方針の組合員への徹底

集落座談会・地区別総代会等の開催により、J A の事業運営方針を周知していきます。

（3）組合員組織の育成強化

次世代正組合員の生産者組織、青年組織への加入を促進し、組織活動等を通じたメンバーシップ強化に取り組みます。

また、組合員組織活動の活性化を重点に、組合員の参加・参画の「場」をつくり、段階的に正・准全ての組合員を対象として、組合員の意思反映・運営参画を進めます。

5. 各種事業の実施計画

（1）地域農業の振興に関する方針

県南地域は首都圏近郊に位置し、常磐道、圏央道などの交通網が発達し、急激に都市化が進む一方、水田を中心とした広大な農地を有しており、霞ヶ浦周辺は日本一の生産量を誇るレンコンの大産地です。また、小規模ながら市場から高い評価を得る園芸産地も点在し、首都圏の幅広いニーズに対応できる農業が盛んな地域です。

このような環境の中、J A ・農業は大きな転換期を迎え、相互扶助の理念のもと、食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合として、組合員と一体となり地域農業の更なる発展に寄与することが求められています。

そのため、地域農業の振興に向け、農産物の生産振興や知名度を生かした有利販売を弾力的に展開するとともに、安全・安心な農産物の安定供給に取り組めます。

さらに、豊富な地域資源を活用した6次産業化、農産物輸出の促進など、地域活性化に向けた取り組みを展開します。

（2）営農指導事業の基本方針

農業者の所得向上に向けて、営農指導体制を強化し、生産収量の向上と品質向上を目指すとともに、トータル生産コスト低減に向けた取り組みを実施します。

また、出向く体制を強化し、組合員ニーズにもとづくサービスや各種情報の提供

(3) 販売・保管事業の基本方針

農家所得の増大に向け、従来からの市場・系統販売に加え、有利販売先の開拓など販売機能の強化に取り組みます。

また、米政策の見直しを踏まえ、需給と価格安定に向けた取り組みを実施するとともに、マーケットインにもとづく契約販売、買取販売を強化し生産者の所得向上に努めます。

(4) 購買事業の基本方針

農家所得増大に向け資材コスト低減を実現するため、大量仕入や複数業者からの見積もりによる価格交渉等に取り組むなど、資材仕入れ機能の強化を図ります。

また、生活購買事業では、組合員の多様なニーズに総合的に対応した取扱商品の充実を図り、快適な暮らしの提供に取り組みます。

(5) 生活指導事業の基本方針

組合員・地域住民の拠点として、JA総合事業を通じ生活インフラ機能の充実を図るとともに、生活全般におけるサポート体制を強化し、より身近な存在となるよう努めます。

さらに、JA女性部や青年部等と連携し、豊かで暮らしやすい地域社会づくりに取り組みます。

(6) 信用事業の基本方針

人口減少、マイナス金利政策の長期化など、信用事業を取り巻く環境は大きく変化しております。このような環境のなか、JAバンク自己改革の完遂に向けた取り組みに加え、良質な金融サービスを提供し農家メインバンクとしての機能を発揮することで、金融面からの地域農業発展に貢献していくことを目指します。

(7) 共済事業の基本方針

生・損保市場における保障ニーズの変化など、共済事業に影響をおよぼす環境の大きな変化のなか、地域に密着したJAらしい事業展開に向け、組合員・利用者との信頼関係の構築、専門性の高い相談機能の強化により「安心」と「満足」を提供します。

6. 総合収支計画

(単位:千円)

項 目	平成29年度	平成30年度	合 併 後			
	実 績	計 画	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
信用	収 益	1,778,585	1,748,384	1,906,053	1,799,403	1,833,260
	費 用	453,742	375,545	394,130	402,710	414,680
	差 引	1,324,843	1,372,839	1,511,923	1,396,693	1,418,580
共済	収 益	1,089,955	1,036,149	1,045,332	1,047,235	1,050,524
	費 用	87,735	75,210	73,300	71,300	67,900
	差 引	1,002,220	960,939	972,032	975,935	982,624
購買	収 益	3,888,596	4,022,870	4,063,000	4,124,000	4,164,000
	費 用	3,464,628	3,592,320	3,620,000	3,674,000	3,710,000
	差 引	423,968	430,550	443,000	450,000	454,000
販売	収 益	2,369,501	2,439,589	2,447,000	2,534,000	2,624,000
	費 用	1,982,564	2,045,905	2,047,000	2,127,000	2,209,000
	差 引	386,937	393,684	400,000	407,000	415,000
指導	収 益	58,217	47,450	55,500	55,800	56,000
	費 用	75,488	72,985	81,700	82,900	84,000
	差 引	▲ 17,271	▲ 25,535	▲ 26,200	▲ 27,100	▲ 28,000
保管	収 益	19,074	14,843	19,730	19,730	19,730
	費 用	9,874	7,513	9,730	9,730	9,730
	差 引	9,200	7,330	10,000	10,000	10,000
加工	収 益	2,786	2,200	2,500	2,500	2,500
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	2,786	2,200	2,500	2,500	2,500
利用	収 益	1,117,259	1,184,566	1,176,200	1,176,200	1,176,200
	費 用	899,795	948,577	936,200	936,200	936,200
	差 引	217,464	235,989	240,000	240,000	240,000
その他	収 益	194,410	185,711	210,590	216,690	226,285
	費 用	102,258	96,792	120,590	125,690	134,285
	差 引	92,152	88,919	90,000	91,000	92,000
合計	事業総収益	10,518,271	10,681,762	10,925,905	10,975,558	11,152,499
	事業総費用	7,075,969	7,214,847	7,282,650	7,429,530	7,565,795
	差引総利益	3,442,302	3,466,915	3,643,255	3,546,028	3,586,704
	事業管理費	3,274,922	3,324,569	3,416,934	3,265,213	3,257,333
	事業利益	167,380	142,346	226,321	280,815	329,371
事業外	収 益	151,854	144,180	144,080	143,980	142,880
	費 用	29,670	32,640	28,620	27,610	26,600
	差 引	122,184	111,540	115,460	116,370	116,280
	経常利益	289,564	253,886	341,781	397,185	445,651
特別	利 益	17,462	5,000	1,000	1,000	1,000
	損 失	61,403	20,100	7,100	6,100	6,100
	差 引	▲ 43,941	▲ 15,100	▲ 6,100	▲ 5,100	▲ 5,100
	税引前当期利益	245,623	238,786	335,681	392,085	440,551

7. 総合資金計画（年度末残高表）

○運用

（単位：千円）

項 目		平成29年度	平成30年度	合 併 後		
		実 績	計 画	平成31年度	平成32年度	平成33年度
信用	現金	966,928	1,438,667	1,125,720	1,123,063	1,188,416
	預 金	189,725,462	197,492,801	208,656,306	220,898,020	232,090,619
	有価証券等	506,610	3,600,000	3,600,000	3,800,000	4,000,000
	貸出金	42,286,474	42,264,271	43,160,000	44,060,000	45,000,000
	その他の信用事業資産	1,059,609	820,000	806,300	793,600	786,900
	計	234,545,083	245,615,739	257,348,326	270,674,683	283,065,935
共済	共済貸付金	500,011	497,000	497,000	497,000	497,000
	その他の共済事業資産	13,993	11,000	12,050	13,550	14,550
	計	514,004	508,000	509,050	510,550	511,550
経済	受取手形	0	0	0	0	0
	経済事業未収金	580,935	575,509	605,188	609,840	625,090
	経済受託債権	981	966	874	1,210	1,240
	棚卸資産	526,147	517,567	522,403	552,860	566,680
	その他の経済事業資産	46,057	45,958	60,836	48,500	49,720
	計	1,154,120	1,140,000	1,189,301	1,212,410	1,242,730
	雑資産	1,187,841	1,159,263	1,159,000	1,163,000	1,164,000
	固定資産	4,656,330	4,559,088	4,547,000	4,485,000	4,426,000
	(減価償却累計額)	(4,593,263)	(4,690,935)	(4,778,435)	(4,860,435)	(4,935,435)
	外部出資	5,459,945	5,458,837	5,458,837	5,458,837	5,458,837
	繰延税金資産	96,962	87,280	87,000	84,500	82,000
	繰延資産	0	0	0	0	0
	合 計	247,614,326	258,528,207	270,298,514	283,588,980	295,951,052

○調達

（単位：千円）

項 目		平成29年度	平成30年度	合 併 後		
		実 績	計 画	平成31年度	平成32年度	平成33年度
信用	貯 金	233,138,037	244,001,000	257,000,000	270,000,000	282,000,000
	借入金	1,661,421	1,660,000	28,000	26,000	24,000
	その他の信用事業負債	492,362	462,450	474,000	485,000	501,000
	計	235,291,820	246,123,450	257,502,000	270,511,000	282,525,000
共済	共済借入金	497,371	497,000	497,000	497,000	497,000
	共済資金	360,596	345,000	357,000	359,500	361,000
	その他の共済事業負債	336,730	336,600	333,820	327,820	320,820
	計	1,194,697	1,178,600	1,187,820	1,184,320	1,178,820
経済	支払手形	0	0	0	0	0
	経済事業未払金	413,129	373,880	414,396	458,840	483,620
	経済受託債務	11,170	10,149	14,197	12,910	13,610
	その他の経済事業負債	103,637	96,351	117,006	115,001	121,210
	計	527,936	480,380	545,599	586,751	618,440
	雑負債	313,998	286,950	286,900	286,900	286,900
	諸引当金	643,979	620,600	690,000	645,000	645,000
	繰延税金負債	44	44	44	44	44
	再評価にかかる繰延税金負債	596,824	586,370	586,370	586,370	586,370
組合員資本	出資金	3,988,270	4,018,000	4,023,000	4,028,000	4,031,000
	資本準備金	45,024	45,024	45,024	45,024	45,024
	利益剰余金	3,511,962	3,691,534	3,934,502	4,218,316	4,537,199
	処分未済持分	▲ 23,485	▲ 21,000	▲ 21,000	▲ 21,000	▲ 21,000
	評価・換算差額等	1,523,238	1,518,255	1,518,255	1,518,255	1,518,255
	計	9,045,009	9,251,813	9,499,781	9,788,595	10,110,478
	合 計	247,614,326	258,528,207	270,298,514	283,588,980	295,951,052

第4号議案 定款の一部変更について

合併にあたり、当組合は定款変更方式による存続組合となるため、必要な定款変更を行うものです。

変更の内容は、本冊「臨時総代会資料 第4号議案」に記載のとおりです。

第5号議案 定款附属書総代選挙規程の一部変更について

合併に伴い、総代の定数が増えることから、規程の一部を変更するものです。

変更の内容は、本冊「臨時総代会資料 第5号議案」に記載のとおりです。

第6号議案 規約の一部変更について

合併に伴い、必要に応じて常勤理事を構成とした会議を設けることができるようにするために、規約の一部を変更するものです。

変更の内容は、本冊「臨時総代会資料 第6号議案」に記載のとおりです。

第7号議案 合併時に就任する役員を選任について

合併に伴い、合併日をもって新たに就任する役員を選任いただくものです。

就任する役員については、本冊「臨時総代会資料 第7号議案」に記載のとおりです。

第8号議案 信用事業規程の一部変更について

第9号議案 農業経営受託規程の一部変更について

第10号議案 農地利用集積円滑化事業規程の一部変更について

第11号議案 特定農地貸付規程の一部変更について

第12号議案 宅地等供給事業実施規程の一部変更について

合併に伴い、各事業にかかる規程の一部を変更するものです。

変更の内容は、本冊「臨時総代会資料 第8号議案～第12号議案」に記載のとおりです。

【付帯決議】

本日の決議事項については、権利義務に関せざる字句の修正及び行政庁の指示による変更については、その処理を理事会に一任する。

注記) 当該資料は農業協同組合法成功規則第161条第1項に基づき交付する総会参考書類に該当するものです。